



Perspectives on Global Development 2010: Shifting Wealth

Summary in Japanese

世界開発の展望 2010 富の移動

日本語概要

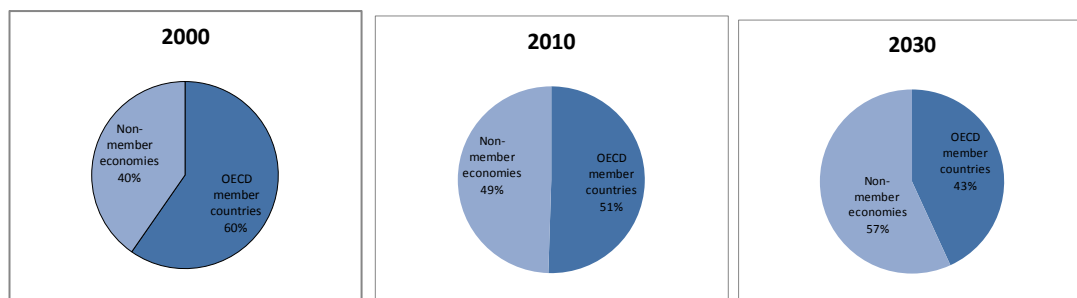
- 本報告書「富の移動」は、OECD 開発センターが新たに刊行した年報『世界開発の展望』の第一巻として発表されるものである。
- 本報告書は、過去 20 年間のグローバル経済の力学の変化、特に中国やインド等主要開発途上国の経済的興隆が貧困国におよぼす影響について検証している。また、グローバル経済における資産と資金の流れの新たなパターンについて詳述するとともに、南南間の繋がり強化、すなわち貿易、援助、外国直接投資を通じた開発途上国間の相互作用の増大に焦点をあてている。
- これらの変化は開発および開発政策にとって何を意味するのだろうか。本報告書は、国内および国際レベルでとり得る政策対応について論じている。国内レベルでは、南南協力の可能性拡大を利用すべく、また新たなマクロ経済の原動力から十分な恩恵を受けるために、開発途上国は自国の開発戦略を再設定する必要がある。国際レベルでは、グローバルなガバナンス（統治）構造に現在の経済の重要性がより良く反映されるよう調整を行う必要がある。

2009年、中国はブラジル、インド、南アフリカの最大の貿易相手国になった。インドの多国籍企業タタは今やサハラ以南アフリカへの投資額で世界第2位である。世界の研究者の40%以上は現在、アジアにいる。2008年現在、開発途上国は4兆2,000億ドルの外貨準備高を保有していたが、これは富裕国の保有額の1.5倍以上である。これらは、世界経済の重心が東と南へ、OECD諸国から新興国へと移動している過去20年の世界経済の構造転換—本報告書が「富の移動」と呼ぶ現象—を示すほんの数例にすぎない。

『世界開発の展望』は、開発途上国がいかんして重要な経済的地位を占めるようになってきたのかを示し、南南の新たな経済的繋がりダイナミズムを例証している。このプロセスは20年間続いているが、富の移動によってもたらされる貧困国の機会とリスクについては理解され始めたばかりである。

図 0.1：世界経済シェア（購買力平価ベース）

世界 GDP に占めるシェア（%）、PPP ベース



2000年 非加盟国 40% OECD加盟国 60%

2010年 非加盟国 49% OECD加盟国 51%

2030年 非加盟国 57% OECD加盟国 43%

注：これらのデータは、マディソンの長期成長予測を OECD 加盟 29 カ国と非加盟 129 カ国の歴史的な PPP に基づく彼の推計に適用したものである。

出所：マディソン（2007年）およびマディソン（2010年）に基づく著者らの試算。

OECD 非加盟国は 2000 年以降、世界 GDP に占めるシェアを著しく高めているが、予測によれば、このトレンドは今後も続く（図 0.1）。この世界経済の再編は一過性の現象ではなく、歴史的な重要性を持つ構造変化である。

新興大国の急成長は我々の開発に関する考え方にとって何を意味するのか。各国はどうすれば開発途上国間の繋がり強化を活かせるのか。新興国から得られる教訓は、依然として貧しい状態に置かれている国で再び使えるのか。新たな経済勢力図はグローバルガバナンスにとって何を意味するのか。本報告書は、収斂プロセスとそのマクロ経済的影響、それがどのように南南交流強化の原動力となっているか、成長がもたらし得る分配上の課題などに注目することによって、これらの疑問に答えている。

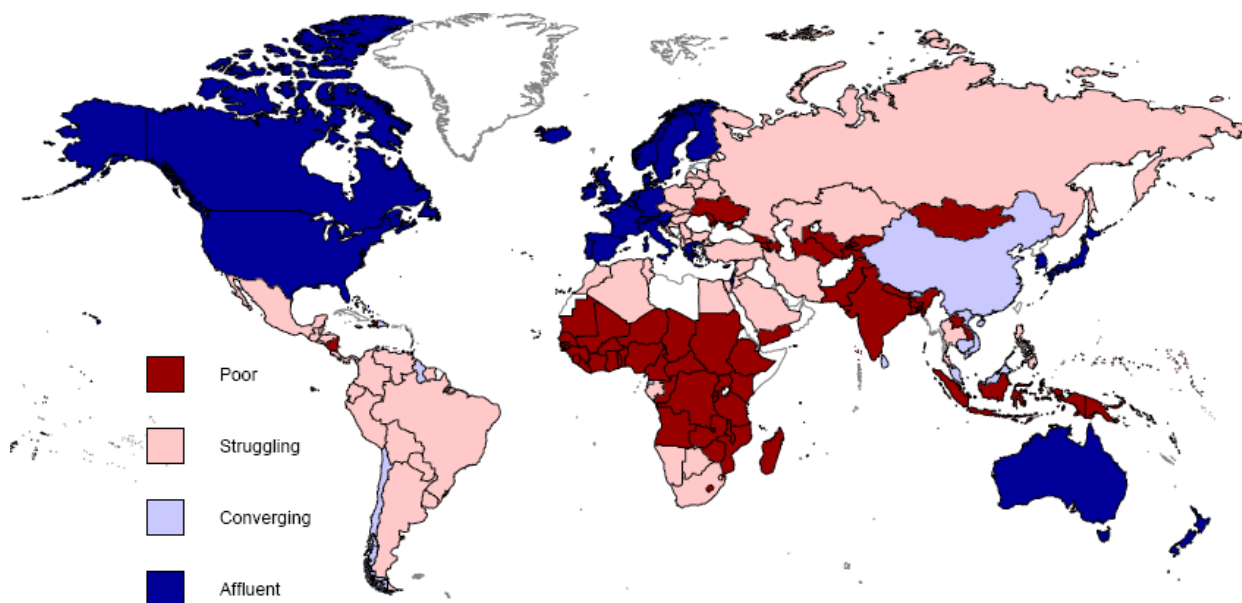
4 変速世界論へのギアチェンジ

世界を北と南、先進国と開発途上国に分割するだけではもはや十分ではない。富の移動の複雑な様相を理解するため、本報告書はジェームズ・ウォルフエンソンの「4変速」(four-speed)世界論を採用・展開している。これは世界の国々を、先進国との対比による1人当たりの所得とGDP成長率に基づいて、富裕国(Affluent)、成

長収斂国（Converging）、開発奮闘国（Struggling）、貧困国（Poor）に分けるものである。この枠組みは世界の経済成長の新たな見取図を明示し、南の不均一性を白日の下にさらす。開発途上国の中には、富裕国の生活水準に並び始めている国がある一方、中所得の「ガラスの天井」をなかなか突破できない国や極度の貧困にあえぎ続けている国もある。

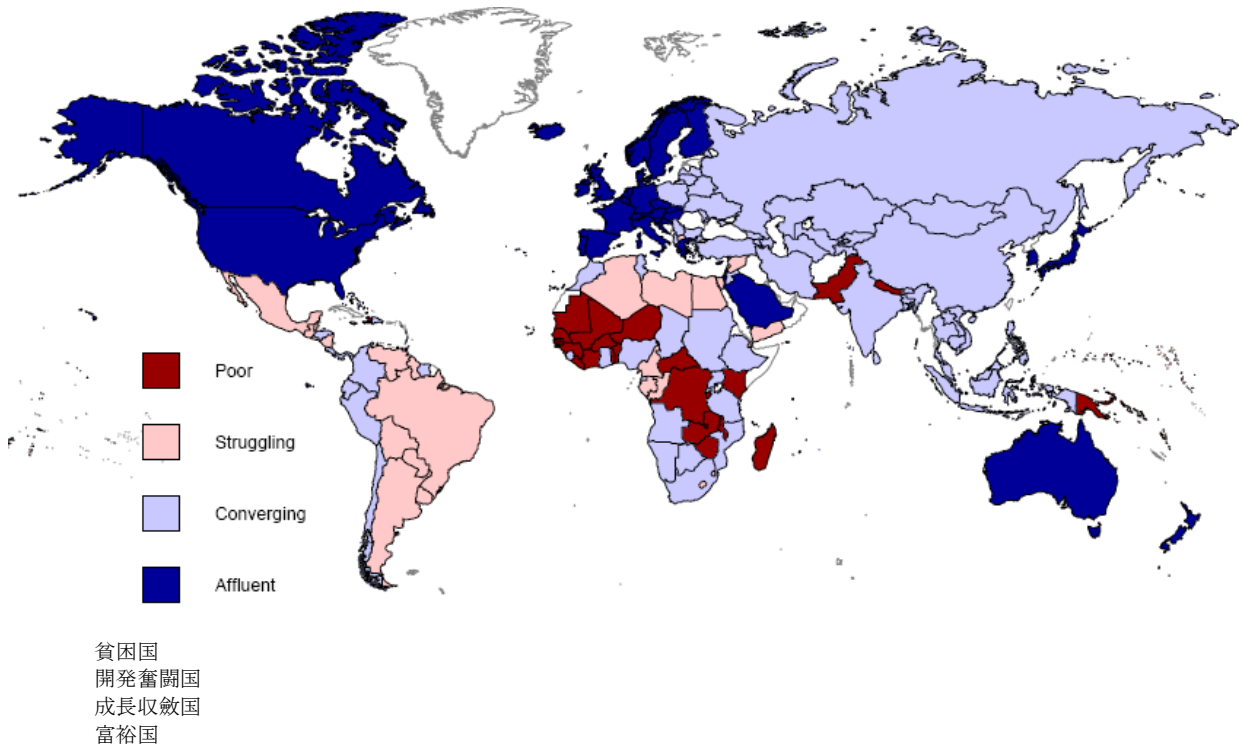
このように見ると、成長パフォーマンスに関して2つの異なる期間が浮かび上がる。大半の開発途上国にとって、1990年代は金融危機と不安定に妨げられたもう1つの「失われた10年」だった（図0.2）。特に2つの地域は経済成長の立て直しに失敗した。経済成長が改革にわずかしか反応しなかった中南米と、停滞を続けたサハラ以南アフリカである。

図 0.2 : 1990 年代の 4 変速世界



貧困国
開発奮闘国
成長収斂国
富裕国

図 0.3 : 2000 年代の 4 変速世界



注：用いられている国家分類の詳細については第 1 章を参照。

出所：世界銀行（2009 年）に基づく著者らの試算

2000 年代に入るとギアが入り、多くの開発途上国が徐々に急成長を遂げた（図 0.3）。新ミレニアムの幕開けとともに、1 人当たり所得が高所得国へと力強く収斂していくトレンドが、1970 年代以降初めて再開したのである。成長収斂国（1 人当たり GDP 成長率が高所得 OECD 諸国平均の 2 倍の国）はこの期間に 4 倍以上に増え（12 カ国から 65 カ国へ）、貧困国は半分以下へと減少した（55 カ国から 25 カ国へ）。中国とインドは 2000 年代に OECD 平均の 3~4 倍の成長率を記録した。それでも、結果にはかなり差があり、開発奮闘国と貧困国のグループは引き続き OECD 平均を下回った。

富の移動のマクロ経済を理解する

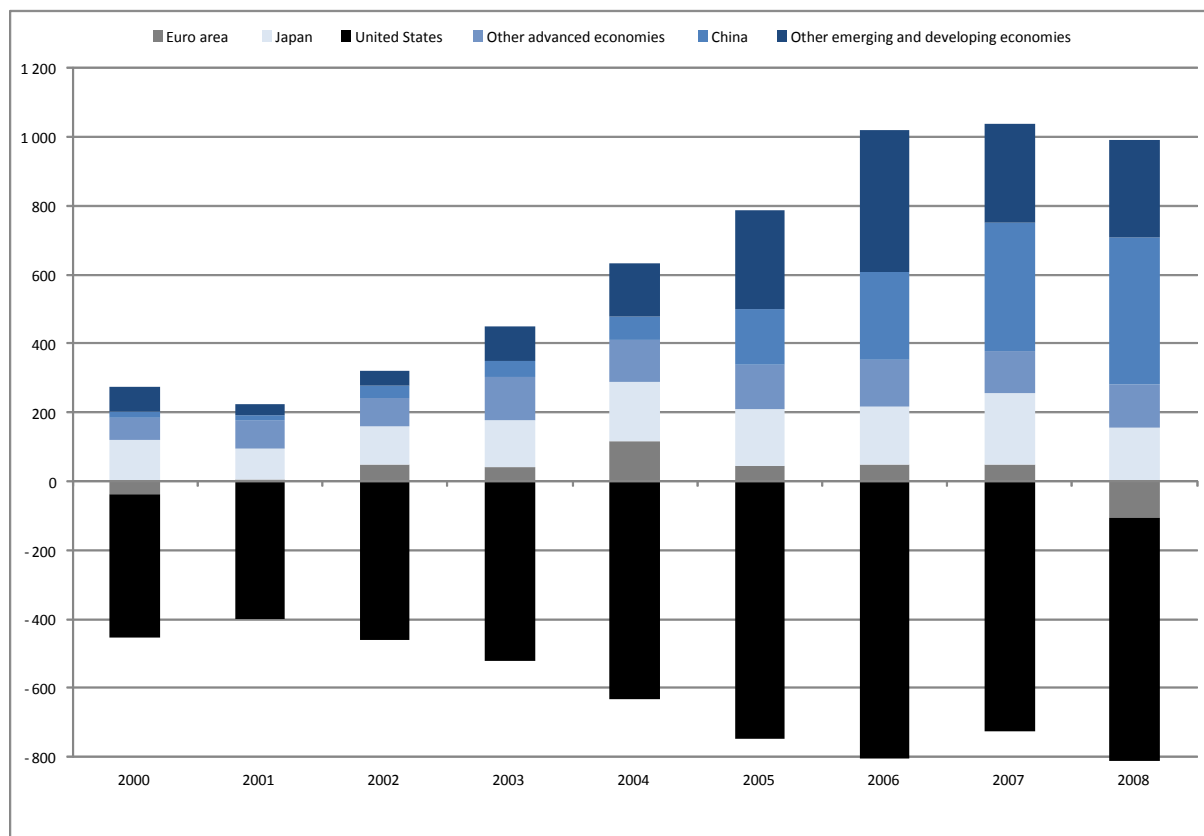
どのような要因がこの再編成の底流にあるのか。第 1 に、それまで閉ざされていた中国、インド、旧ソ連という大国の開放が世界の労働市場に供給面のショックを与えたことである。1990 年代、新たに 15 億人の労働者が開かれた市場経済に参入した。この結果、様々な貿易財・サービスのコストが低下するとともに、アジアを中心とする多くの成長収斂国でテイクオフが可能となった。第 2 に、成長収斂国の成長が多くの一次産品、特に化石

燃料と工業用金属の需要を押し上げ、富を一次産品輸出国に移転するとともに、アフリカ、米国、中東諸国の成長を即座に押し上げたことである。第3に、多くの成長収斂国が純債務国から純債権国へと移動し、そうならなかった場合に比較して、米国や世界の金利を低く抑えたことである。

図 0.4 : 経常収支の世界的不均衡

10 億ドル (名目ベース)

欧州圏 日本 米国 他の先進国 中国 他の新興/開発途上国



注：2008年のデータは（日本と米国を除き）推計。

出所：IMF（2010年）

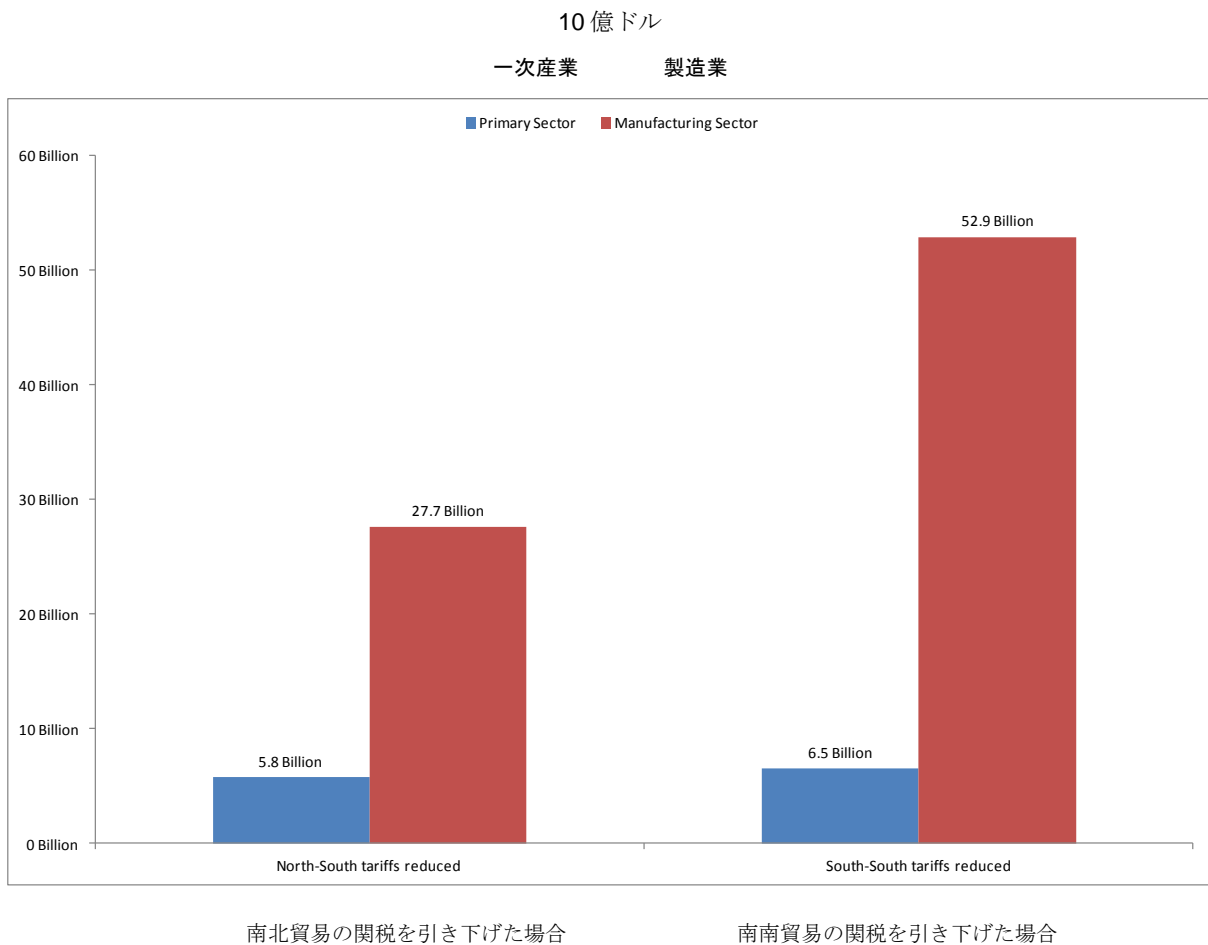
これらのプロセスが加速するにつれ、世界的不均衡が急速に拡大し（図 0.4）、中国の通貨である人民元の引き上げを求める声が出ている。しかし、急速かつ時期尚早の人民元引き上げは中国の成長を損ない、ひいては、すでに4変速世界の「開発奮闘国」と「貧困国」に転落している多くの国を含め、中国の経済パートナーの一部にも害を及ぼしかねない。もっと深いレベルで見ると、不均衡は構造的問題を反映したものであり、この問題に対処するには消費拡大に向けた中国の大きな社会変革が必要となるかもしれない。

中国、インド、さらに他の収斂大国についても、政策決定にとってこれらは重要な存在となっている。このような国々が世界のマクロ経済環境を形成しているからである。これらの国々の成長、シフトしつつある競争力への影響、内需、これらの国々から提供されるかもしれない資金供与などの評価は開発政策にとって欠かせないものとなっている。

南にとっての南の重要性の高まり

新興大国と貧困国との間、外国直接投資（FDI）や援助など直接的な交流チャネルは強まっている。こうした動きは今後も続く可能性が高い。1990～2008年に世界貿易は4倍近く増えたが、南南貿易は10倍以上も増えた。開発途上国は今や世界貿易の約37%を占めているが、南南貿易がその約半分を占めている。特に適切な政策を実施すれば、南南貿易は今後10年の主要な成長エンジンのひとつになる可能性が高い。OECD開発センターのシミュレーションによれば、南側諸国は、南側諸国との貿易に課している関税を北側諸国間で適用されている水準まで引き下げれば、590億ドルの貿易利益を得ることができる（図0.5）。これは、北側諸国との貿易に課している関税を同程度引き下げた場合に得られる利益のほぼ2倍である¹。

図0.5：南南貿易自由化の潜在的利益



注：非標準的な閉包（クロージャ）は南の労働余剰を前提としている。詳細については第4章を参照。

出所：世界貿易分析センター（2009年）に基づく著者らの試算。

南南FDIも増えている。開発途上国の対外投資でトップに立っているのは中国で、その対外投資残高は推計で1兆ドルを超えている。しかし、この現象は裾野がもっと広がっており、ブラジル、インド、南アフリカの多くの企業が対外投資を活発化しているほか、チリやマレーシアなどの企業も小規模ながら新たに対外投資に乗り出している。南南投資は低所得国にとって未だ手つかずの巨大な可能性を秘めている。例えば、南側諸国の多国籍

企業は発展段階が自国と同じまたは自国より低い国に投資する可能性の方が高い。そうした企業は開発途上国の市場に合った技術やビジネス慣行を有していることが多いからである。

富の移動と貧困の削減

富の移動により、開発途上国の多くの人々が貧困から脱している。中国の貧困率は1990年代の60%から2005年には16%へと低下した。世界の貧困者数は1990年代に1億2,000万人減少し、2000年代前半にさらに約3億人減少した。成長の貧困削減への寄与度は国によって大幅に異なるが、これは主に所得分配の相違によるものである。多くの場合、成長は格差の拡大を伴い、貧困の削減という課題の解決を難しくしている。大きな格差は成長を害し、最終的には富の移動の持続可能性をも損ないかねない。

政策決定者は、そのこと自体のためにも、それが成長の「貧困削減という配当」に大きな影響を及ぼすためにも、所得格差に特に留意すべきである。社会政策が結果の格差を抑制する強力な手段となり得る。

4 変速世界における技術格差の拡大

OECD 諸国から開発途上国（特に東アジア）への製造能力の大規模なシフトが起きている。一部の開発途上国はこの世界的なバリューチェーンの再編に参加し利益を得ているが、その他の多くの開発途上国は取り残されている。技術能力の分布でもシフトは起きており、このことは開発途上国で行われる研究開発（R&D）—これまで主に欧州、日本、米国で行われていた—の増加に反映されている。市場が急拡大していることや低コストの研究者・研究施設を利用できることに引き付けられ、世界の主要な多国籍企業は低中所得国で研究開発拠点を増やしている。商品のみではなく、最貧国のニーズに合った生産プロセスの全体を設計する「つつましいイノベーション」（frugal innovation）など、開発途上国から新たなビジネスモデルが生まれているとも言われている。

懸念されるのは、イノベーション能力を有する開発途上国と、能力を有していないと思われる開発途上国の間の技術格差が拡大していることである。イノベーションは放っておいても生じるものではない。総じて、より大きな成果を上げているのは、機先を制して国家的なイノベーション戦略を実施している国である。

個別国の対応

開発途上国は自国の開発戦略を富の移動がもたらすチャンスを活かせるよう調整する必要がある。国家的政策は、

- 南南間の外国直接投資を促進し、産業クラスターや輸出加工区（EPZ）の成功例から教訓を汲み取るとともに、投資上の繋がりを利用し国家的イノベーション制度によって技術の向上を実現すべきである。
- 豊かな資源を抱える国では適切な収入管理政策を整備し、政府系ファンド（SWF）を利用して消費を円滑化するとともに国内経済の成長と投資の促進に資源を振り向けるよう企図すべきである。
- R&D と普及事業への支援強化や南南の技術移転による農業生産性向上策によって、農産物輸出の需要増や耕地への圧力の強まりに対応すべきである。
- 貧困層に資する成長（pro-poor growth）政策を実施し、雇用の創出と良質化や条件付現金給付（CCT）などの制度的イノベーションの開発・再利用による社会保障の改善に注力すべきである。
- 南南間の相互学習を拡充し、南側諸国の成功体験に基づく政策の設計を支援する。

富の移動への協働的対応

世界の経済政治勢力図が一新されているということは、もはや富裕国のみでは開発課題を設定できないという

ことを意味する。世界の問題はますますグローバル化しており、解決しようとするれば、責任と解決策を共有しなければならない。経済的現実の変化を映してグローバルガバナンスの新たなアーキテクチャが生まれつつある。危機後の G20 の役割は、成長収斂国がグローバルガバナンスでますます重要な役割を担うようになっていることを示している。これは好ましい動きである。グローバルガバナンスの全ての制度をより包括的かつ代表的にする取り組みを持続すべきである。

国際交渉の場では、新たな経済勢力図によって、開発途上国同士の新たな戦略的連携の余地が生まれるかもしれない。特に貿易と技術移転の分野では、開発途上国同士の協力によって多くの開発利益を確保することができる。

富の移動：ウィンウィンの状況か

以上述べてきたトレンドについては脅威と見る向きも多いが、本報告書では全く違った言葉遣いがなされている。政策決定者は、「西側の没落」という言い方に「その他の国々の台頭」を見るのではなく、開発途上国が豊かになることによる総量的な利益は豊かな国にも貧しい国にも同じように恩恵をもたらし得ることを認識すべきである。輸出の幅の広がりや品質の改善、技術ダイナミズムの強化、事業活動の見直し改善、消費基盤の拡大など、これらの全ての要因は世界全体に大きな福祉的利益を生み出し得るものである。

課題がないわけではない。富の移動によってもたらされる重大な問題として、環境の持続可能性、国内の格差拡大、競争の激化の3つが挙げられる。この新たな経済的世界秩序の産みの苦しみには巨大な世界的不均衡も伴っている。これらの課題は経済危機に際して注目されるようになっているが、過去 20 年間にわたり深刻さを増してきている。これらの課題があるにもかかわらず、本報告書によれば、全体的現状は開発にとって好ましい状況となっている。

参考文献

CENTER FOR GLOBAL TRADE ANALYSIS (2009), *Global Trade, Assistance, and Production: The GTAP 7 Data Base*, Purdue University.

IMF (2010), *World Economic Outlook*, International Monetary Fund, Washington D.C, April.

MADDISON, A. (2007), "Chinese Economic Performance in the Long Run", *OECD Development Centre Studies*, OECD Development Centre, Paris.

MADDISON, A. (2010), *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2008 AD*.
www.gdcd.net/maddison.

WORLD BANK (2009), *World Development Indicators database (CD-ROM)*, The World Bank, Washington D.C.

© OECD 2010

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお願いいたします (rights@oecd.org、fax: +33 (0)1 45 24 99 30)

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

ウェブサイト www.oecd.org/rights/